



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 近畿車輛株式会社

コード番号 7122

URL <https://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮本 悟

(TEL) 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,257	△29.9	232	△94.6	339	△93.2	560	△87.2
2024年3月期	43,154	20.3	4,306	250.2	5,008	290.1	4,373	269.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,455百万円(△73.8%) 2024年3月期 5,551百万円(83.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	81.48	—	1.7	0.6	0.8
2024年3月期	635.61	—	14.6	8.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	58,835	33,611	57.1	4,885.16
2024年3月期	59,557	32,501	54.6	4,723.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 33,611百万円 2024年3月期 32,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△4,858	△576	△14	6,291
2024年3月期	8,932	2,582	△4,621	11,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	344	7.9	1.2
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	344	61.4	1.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		57.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,000	38.8	900	286.5	600	76.5	600	7.0	87.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	6,908,359株	2024年3月期	6,908,359株
② 期末自己株式数	2025年3月期	27,998株	2024年3月期	27,675株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,880,560株	2024年3月期	6,880,863株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	21,496	△33.7	1,118	△74.0	1,041	△78.9	1,277	△70.4
2024年3月期	32,429	15.8	4,307	78.1	4,933	77.7	4,315	61.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	185.66	—
2024年3月期	627.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	46,812	26,470	56.5	3,847.19
2024年3月期	47,805	26,118	54.6	3,795.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,470百万円 2024年3月期 26,118百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
生産、受注及び販売の状況	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復が続く一方、海外景気の下振れリスクや原材料・エネルギー価格の高止まり、物価高騰など先行きに不安材料を残すうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が302億5千7百万円（前連結会計年度売上高431億5千4百万円）と前年同期と比べ128億9千7百万円の減収となりました。営業利益は2億3千2百万円（前連結会計年度営業利益43億6百万円）と前年同期と比べ40億7千3百万円の減益となりました。営業外収益は4億2千8百万円（前連結会計年度営業外収益8億6千6百万円）と前年同期と比べ4億3千8百万円の減少となり、営業外費用は3億2千1百万円（前連結会計年度営業外費用1億6千3百万円）と前年同期と比べ1億5千7百万円の増加となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億7百万円（前連結会計年度7億2百万円）となり、経常利益は3億3千9百万円（前連結会計年度経常利益50億8百万円）と前年同期と比べ46億6千9百万円の減益となりました。また、当連結会計年度は、保有資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより3億5千8百万円を投資有価証券売却益として特別利益に計上しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億6千万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益43億7千3百万円）と前年同期と比べ38億1千2百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

近畿日本鉄道株式会社向電車、西日本旅客鉄道株式会社向電車及びロサンゼルス郡都市交通局のLRV改造工事等により、売上高は294億4千万円（前連結会計年度売上高423億3千8百万円）と前年同期と比べ128億9千7百万円の減収となりました。営業利益は7億4千5百万円（前連結会計年度営業利益51億8百万円）と前年同期と比べ43億6千3百万円の減益となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は8億1千6百万円（前連結会計年度売上高8億1千6百万円）となりました。営業利益は7億5百万円（前連結会計年度営業利益7億7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、588億3千5百万円（前連結会計年度末595億5千7百万円）と7億2千1百万円の減少となりました。流動資産は主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少により、396億8千7百万円（前連結会計年度末404億3千9百万円）と7億5千2百万円の減少となりました。固定資産は、191億4千8百万円（前連結会計年度末191億1千7百万円）と3千万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、252億2千3百万円（前連結会計年度末270億5千6百万円）と18億3千2百万円の減少となりました。流動負債は短期借入金が増加したものの、主に1年内返済予定の長期借入金の減少により、205億1千4百万円（前連結会計年度末208億9百万円）と2億9千5百万円の減少となりました。固定負債は主にリース債務が流動負債へ振り替わったことにより、47億9百万円（前連結会計年度末62億4千6百万円）と15億3千6百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、336億1千1百万円（前連結会計年度末325億1百万円）と11億1千万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、62億9千1百万円（前連結会計年度末112億4千6百万円）と49億5千5百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億9千8百万円となりましたが、主に棚卸資産の増加により、48億5千8百万円の支出（前連結会計年度89億3千2百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、5億7千6百万円の支出（前連結会計年度25億8千2百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により、1千4百万円の支出（前連結会計年度46億2千1百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

中期的には省エネルギー化、CO₂削減などの地球温暖化対策や、コロナ禍後の鉄道利用者数の回復に伴う旅客サービス向上を背景に、国内市場では鉄道事業者による車両新造の動きが回復し、また、海外市場では納入実績のある鉄道事業者で車両新造の計画が動き出しています。長期的には、国内市場では少子化による人口通減により鉄道利用者数の減少が予測されますが、インバウンド戦略や高齢化社会など世間を取り巻く状況のなかで鉄道は引き続き重要な役割を果たすことが期待され、持続可能かつ必要不可欠な公共交通手段として、鉄道事業者では省人化に向けた開発と投資をすでに活発化させています。海外市場では人口動態等から継続した車両新造などの需要が見込まれます。

こうした状況にあって、当社グループでは、国内案件はもとより大型海外案件であるカイロ地下鉄向け電車やロサンゼルス郡都市交通局向け電車の最終組立工事などの受注済案件の遂行に努め、製造体質の強化を図って顧客の信頼と収益の確保に取り組んでまいります。そして、さらなる合理的な生産体制の追求により収益を確保し、これまでに培った製造技術力やデザイン力を活かし、環境面も考慮した持続可能な社会を実現するため、最適仕様の車両について提案を行い案件獲得に注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,725	6,350
受取手形、売掛金及び契約資産	14,846	8,019
仕掛品	12,125	19,637
原材料及び貯蔵品	438	585
前渡金	903	2,964
その他	427	2,130
貸倒引当金	△27	—
流動資産合計	40,439	39,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,906	4,580
機械装置及び運搬具（純額）	1,822	1,691
土地	2,582	2,582
リース資産（純額）	1,380	1,465
使用権資産	310	210
建設仮勘定	354	1,716
その他（純額）	187	197
有形固定資産合計	11,544	12,443
無形固定資産	259	220
投資その他の資産		
投資有価証券	7,146	6,329
その他	171	157
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,314	6,483
固定資産合計	19,117	19,148
資産合計	59,557	58,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,169	4,830
短期借入金	500	3,900
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	64	1,508
未払法人税等	679	6
契約負債	5,654	5,509
賞与引当金	367	389
製品保証引当金	275	155
受注損失引当金	937	1,017
その他	4,160	3,195
流動負債合計	20,809	20,514
固定負債		
リース債務	1,352	5
繰延税金負債	1,256	1,034
退職給付に係る負債	2,847	2,921
その他	789	747
固定負債合計	6,246	4,709
負債合計	27,056	25,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	19,659	19,876
自己株式	△106	△106
株主資本合計	27,930	28,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	2,002
為替換算調整勘定	2,107	3,643
退職給付に係る調整累計額	△120	△181
その他の包括利益累計額合計	4,570	5,464
純資産合計	32,501	33,611
負債純資産合計	59,557	58,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	43,154	30,257
売上原価	34,904	26,267
売上総利益	8,250	3,989
販売費及び一般管理費	3,943	3,756
営業利益	4,306	232
営業外収益		
受取利息	132	187
受取配当金	128	154
為替差益	555	—
受取補償金	5	49
雑収入	43	37
営業外収益合計	866	428
営業外費用		
支払利息	70	72
為替差損	—	189
固定資産撤去費	39	37
雑支出	53	22
営業外費用合計	163	321
経常利益	5,008	339
特別利益		
投資有価証券売却益	—	358
特別利益合計	—	358
税金等調整前当期純利益	5,008	698
法人税、住民税及び事業税	663	133
法人税等還付税額	△36	—
法人税等調整額	8	4
法人税等合計	635	138
当期純利益	4,373	560
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,373	560

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,373	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,209	△581
為替換算調整勘定	32	1,536
退職給付に係る調整額	△64	△60
その他の包括利益合計	1,178	894
包括利益	5,551	1,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,551	1,455
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	15,630	△105	23,902
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,373		4,373
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,029	△0	4,028
当期末残高	5,252	3,124	19,659	△106	27,930

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,373	2,074	△56	3,392	27,294
当期変動額					
剰余金の配当					△344
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,373
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,209	32	△64	1,178	1,178
当期変動額合計	1,209	32	△64	1,178	5,206
当期末残高	2,583	2,107	△120	4,570	32,501

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	19,659	△106	27,930
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する 当期純利益			560		560
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	216	△0	216
当期末残高	5,252	3,124	19,876	△106	28,146

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,583	2,107	△120	4,570	32,501
当期変動額					
剰余金の配当					△344
親会社株主に帰属する 当期純利益					560
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△581	1,536	△60	894	894
当期変動額合計	△581	1,536	△60	894	1,110
当期末残高	2,002	3,643	△181	5,464	33,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,008	698
減価償却費	1,268	1,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△361	△119
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△227	63
受取利息及び受取配当金	△261	△341
支払利息	70	72
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△358
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	2,217	6,603
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,576	△7,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,312	△2,555
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	344	△440
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	251	△720
その他	199	181
小計	8,748	△4,190
利息及び配当金の受取額	261	341
利息の支払額	△70	△74
法人税等の支払額	△158	△934
法人税等の還付額	151	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,932	△4,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△425	△63
定期預金の払戻による収入	—	518
有形固定資産の取得による支出	△426	△910
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	△251	△127
担保に供している預金の増減額 (△は増加)	3,685	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,582	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,200	3,400
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△77	△69
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△343	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,621	△14
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,089	△4,955
現金及び現金同等物の期首残高	4,157	11,246
現金及び現金同等物の期末残高	11,246	6,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,330百万円は、「前渡金」903百万円、「その他」427百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた49百万円は、「受取補償金」5百万円、「雑収入」43百万円として組み替えております。また、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」52百万円、「雑支出」1百万円は、「雑支出」53百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公民鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2024年6月27日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	42,338	—	42,338	—	42,338
その他の収益	—	816	816	—	816
外部顧客への売上高	42,338	816	43,154	—	43,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,338	816	43,154	—	43,154
セグメント利益	5,108	707	5,816	△1,510	4,306
セグメント資産	49,050	1,508	50,559	8,998	59,557
セグメント負債	15,041	581	15,622	11,433	27,056
その他の項目					
減価償却費	1,178	25	1,203	64	1,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	776	—	776	40	816

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,510百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用であり、当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,998百万円は、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額11,433百万円は、当社の管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額64百万円は、当社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄道車両 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	29,440	—	29,440	—	29,440
その他の収益	—	816	816	—	816
外部顧客への売上高	29,440	816	30,257	—	30,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,440	816	30,257	—	30,257
セグメント利益	745	705	1,451	△1,218	232
セグメント資産	52,851	1,482	54,334	4,501	58,835
セグメント負債	14,000	564	14,565	10,657	25,223
その他の項目					
減価償却費	1,205	25	1,230	55	1,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,003	—	2,003	38	2,042

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,218百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用であり、当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,501百万円は、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額10,657百万円は、当社の管理部門に係る負債であります。
 - (4) 減価償却費の調整額55百万円は、当社の管理部門に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
30,622	10,883	1,648	43,154

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦、エジプト・アラブ共和国、カタール国、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
9,126	2,417	11,544

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
20,163	8,913	1,180	30,257

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他……中華人民共和国(香港)、エジプト・アラブ共和国、カタール国、アラブ首長国連邦、台湾、フィリピン共和国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
10,279	2,164	12,443

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,723円52銭	4,885円16銭
1株当たり当期純利益	635円61銭	81円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,373	560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,373	560
普通株式の期中平均株式数(株)	6,880,863	6,880,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	33,726	99.5
合計	33,726	99.5

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	20,280	34.4	117,909	94.3
合計	20,280	34.4	117,909	94.3

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	29,440	69.5
不動産賃貸事業	816	100.0
合計	30,257	70.1

以 上